（1990年7月13日 第三種郵便物認可）

自治労きょうと

毎月1日、15日発行

12／15 2022 第852号

発行所・自治労京都府本部・〒604－0867 京都市中京区丸太町通烏丸西入北側N・H・Kビル2F
TEL.075－252－5932・FAX.075－231－4918　発行人・岡本哲也　編集人・増永浩子
定価　一部10円　本紙の購読料は組合費に含まれています。

ご意見をお寄せください

自治労京都府本部では、組合員のみなさんのご意見を募集しています。組合のこと、機関紙のことなど、たくさんのご意見をお待ちしています。
TEL.075-252-5932　FAX.075-231-4918
E-mail : jichiro@jichiro-kyoto.gr.jp
http : //www.jichiro-kyoto.gr.jp/

組合員の利益につながる活動を

じちろう全国共済集会

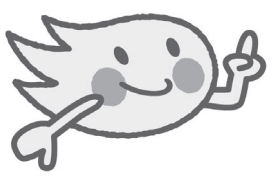
▲生活経済研究所長野の塚原さんより講演を受けた

自治労は11月24～25日、東京・TOC有明で第8回じちろう全国共済集会を開催。対面では3年ぶりの開催となり、全国から400人を超える単組役員・書記が参加。京都からは4単組7人が参加した。

この集会は、じちろう共済の推進が単組・職場で組織的に、より実践的な取り組みとなるよう経験交流を図り、すぐに現場で活用してもらうよう意識を高めることを目的としている。

1日目はファイナンシャルプランナーによる共済推進の意義や団体生命共済の優位性に関する講演、全国の単組から新採対策などの取り組み報告が行われた。

生活経済研究所長野の塚原哲さんの講演では、「共済推進の意義」を学んだ。組合員から求められる労働組合のミッションとして、可処分所得（組合員が好き勝手に使えるお金）の最大化が重要である。そのためにも労働者が自ら立ち上げた労働金庫や共済を活用して住宅ローンや保障の見直しなど、組合員の利益になるかどうかにこだわってライフサポート活動に取り組むことが大事だと訴えた。さらに、お金の話を営利が目的の金融機関や保険会社に相談すること自体がナンセンスだとして、非営利団体で勤労者に一番近い労働組合だからこそ、お金の正しい話ができる。労働組合の組織率を高めることが相互扶助でお金を増やすことにつながると言及した。



2日目は5つの分科会に分かれ、個別相談会で役立つスキルの取得や多様化に対応する若年層対策、実例から学ぶ共済推進などについて学習を深めた。

▲要求の前進を求める交渉団

2022 確定闘争

人員不足で業務過多な状況の改善を

府本部は11月28日、京都府自治振興課と10月24日に提出した「2022自治体賃金確定要求書」について回答交渉を行った。交渉では、賃金改善や人員確保、36協定の締結を含めた働き方改革の推進等について府の見解を引き出すとともに、市町村への適切な助言を求めた。府本部は11人、京都府は4人が出席した。

◆賃金・諸手当

賃金・諸手当について砂子坂課長は、府民・職員目線を大切に各市町村に助言を行うのが基本としながら、「十分な労使交渉がなされて職員団体の理解を得て行われるべき」との認識を示し、「『職務給の原則』『均衡の原則』『条例主義の原則』を踏まえて適切に判断するようにお願いする」と回答した。最低賃金について、「地方公務員給与に直接適用されないが、地域の実情を考慮することが給与を決定する際の指標になる」とし、地域手当については、「府南部地域における支給率の不均衡について、国に対しても見直しの要望をしている」と言及した。

府本部からは、人勧で初任給が引き上げられたものの、依然としてラスパイレス指数100未満、最低賃金を下回る初任給水準の改善が進まず、職員のモチベーション低下や新採確保の困難さを指摘。人員が不足しているのに業務過多になっている状況も含め、さらなる改善を求めた。

◆働き方改革

週休日は、「職員の週休日とされた日に、特に勤務することを命じる必要がある場合に振替を行うことができるものであり、振替が困難な場合は時間外手当において対応すべきもの。また振替は前4週間、後8週間以内に設定する必要がある」と回答した。府本部からは、週休日の取り扱いについて、全国では財源不足、人員不足を理由とした賃金不払いや振替休日の不取得など極めて悪質・違法な状態が横行している背景を報告し、「府内で深刻な例は聞かないが、引き続き適切な運用を行うよう各自治体に助言を」と求めた。また、36協定について当局の意識不足を指摘した。

府からは、「コロナ禍により時間外勤務が今まで無かった職場でも発生していると認識。振替が勤務条件の一部変更になることも考慮し、慎重な判断を求めるとともに、振替できないのであれば時間外勤務手当を支給するとの助言方針は変わらない。36協定については各市町村の人事当局から該当部局にしっかり話をするよう伝えたい」との見解を示した。

▶回答する砂子坂課長

◆会計年度任用職員制度の改善

会計年度任用職員の勤勉手当について、「『期末手当の定着状況等を踏まえた上で検討すべきもの』と国ではされているが、今年度の地方分権改革に関して『会計年度任用職員への勤勉手当の支給ができる制度の確立』が提案されている」と総務省の動向を明らかにした。休暇制度は2021年人勧の意見を踏まえ、有給の配偶者出産休暇、育児参加のための休暇が新たに設けられる他、これまで無給であった非常勤職員の産前産後休暇が有給とされたところ。国公準拠の考え方に基づき各市町村にも導入を助言する」。さらに「改正地方公務員育休法や非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和する改正民間介護休業法が、6月1日以降施行されている。市町村に適切な対応をお願いしたい」と回答した。

府本部から、「府と違い市町村の会計年度任用職員は、常勤とほぼ同じ仕事にもかかわらず待遇の運用に差がある自治体が一定数ある。そこに意識を置いて助言を」との追及に対し府から「国の動きを掴んで市町村に対応を早めていただくよう助言したい」との見解を引き出し、交渉を終えた。

府本部新年旗びらき

【日時】1月11日(水)18：00開会
【場所】ANAクラウンプラザホテル京都

年末年始・書記局閉局のお知らせ

府本部・共済府支部の閉局は下記のとおり

書記局閉局　12月29日(木)～1月3日(火)

じちろうマイカー共済・住宅災害

共済事由発生時の連絡先（24時間・365日受付）

■じちろうマイカー共済
事故受付
0120-0889-24
ロードサービス
0120-889-376
■住宅損害受付センター
0120-131-459

双思交

今年の漢字は「戦」と決まった。2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射が頭に浮かんだ人も多いようだ▼折しも会期延長を避け10日に閉会した臨時国会の直後から防衛費増額の財源をめぐって与党内で激しい綱引きが繰り広げられている。4月の統一自治体選挙を見越した見苦しい戦いに辟易する▼コロナ禍も第8波が年明けにもピークに達する見込みだ。国内の初感染が確認されてから3回目の師走。人類とウイルスの戦いもまだまだ油断できない▼日々、厳しい戦いに身を置くスポーツ界では「村神様」こと村上宗隆選手、「二刀流・大谷ルール」の大谷翔平選手が大活躍、冬季北京五輪における日本勢の金メダルラッシュも忘れてはいけない▼何と言っても記憶に新しいのはサッカーワールドカップ。強豪ドイツ、スペインに勝利し、日本中を歓喜の渦に巻き込んだ▼来年はどのような年になるだろうか。きな臭い「戦い」にまみれるのは御免だ。みんなと力を合わせて「賃上げブラボー」と言える年にしたい。（英）

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用出来ない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

水道・下水道の広域化の動きに注視

公企評総会

府本部公企評は11月18日、キャンパスプラザ京都で第44回総会を開催。委任状を含む4単組10人が参加した。

冒頭、上田議長（宇治田原町職）は、「水道、下水道とも広域化・共同化の計画が大詰めとなっている。動向に注視しつつ、公企職場の課題解決をめざし、府本部公企評に結集しよう」とあいさつ。川戸府本部書記長、福永公企局長、松本地連公企評事務局長から激励のあいさつを受けた。議事に入り、経過報告と活動方針は承認された。

総会後は、福永公企局長を講師に「公企職場の現状と公企評の組織課題」と題した学習会を開催。公企職場はヒト・モノ・カネが不足し、人員確保と技術継承を含めた人材育成が喫緊の課題だと報告。組合も人員確保、役員の育成が重要だとし、各単組の課題解決のため現業・公企統一闘争に結集しようと訴えた。

仲間同士の交流を

青年部定期大会

府本部青年部は11月27日、職員会館かもがわで第56回定期大会を開催、10単組34人が出席した。

冒頭、主催者を代表して中田青年部長（井手町職）のあいさつがあり、続けて川戸府本部書記長から激励のあいさつを受けた。続いて議事に入り、2022年度活動経過報告、2023年度活動方針及び役員体制が提案され、すべての議案は賛成多数で可決・承認された。

新部長に選出された小笠原隼さん（久御山町職）は、「コロナ禍では多くの単組で青年部の最大の目的である仲間同士の交流が図れないとの声を聞いた。ウィズコロナの時代に変化していく中、今年度は青年部の活動を前向きに進めるべき年だと考えている。中田部長から引き継ぐバトンは重たいが、選出された執行部の仲間とともに青年部の活動を盛り上げていきたい」とあいさつした。

「なんかおかしい」の声を要求に

臨職評総会

府本部臨時・非常勤等職員評議会は11月27日、京都市内のホテルで第2回総会を開催。5単組13人の会計年度任用職員が参加した。

主催者を代表して今井議長は「自治体の中で正規職員と会計年度任用職員の間に大きな格差があり、存在すら認識されていないのではないかと感じることがある。私たち会計年度任用職員が自分たちの声で『なんかおかしい』と訴えることが、賃金・労働条件の改善につながるので、評議会に結集して一緒に活動しよう」とあいさつ。続いて岡本府本部委員長より激励のあいさつを受けた。

2022年度経過報告、2023年度活動方針は全員の拍手で採決された。総会後の意見交換会では自分達の処遇について多くの意見が出された。改めて要求すべき課題が浮き彫りにされ、処遇改善に向けて取り組む必要性を再確認した。

町村職場の労働環境改善へ

町村評定期総会

府本部町村職評議会は12月2日、京田辺市商工会館で第30回定期総会を開催。4単組8人が参加した。

主催者を代表して西川議長は、「コロナ禍にも関わらず各所属の理解・協力のもと定期総会が開催でき感謝。昨今コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、物価高騰、不安定な為替相場など、景気の混乱と減退が進んでいる。社会情勢対策で業務は増える一方、人件費削減、一人当たりの業務増により私たち町村職場は大変厳しい状況にある。だからこそ自治労、町村評に結集し、組織強化、人員・予算確保、労働条件の改善の取組みを進めていきたい」とあいさつ。議事に入り2022年度経過報告ならびに2023年度活動方針と役員体制を提案し、すべての議案は可決・承認された。

現評大会　数は力 府本部現評に結集を

府本部現評は12月7日、京都テルサで第59回定期大会を開催。向こう一年間の活動方針を確認した。参加者は代議員や幹事など9単組44人。

開会にあたり、朝岡議長は「農業従事者はJA、中小企業は商工会など、個々では対応が難しいこともありそれぞれ集まりを作っている。数は力なので、地方公務員は労働組合に結集するよう新採、未加入の職員にも伝えてほしい。府本部現評への結集をお願いしたい」とあいさつ。川戸府本部書記長から激励のあいさつを受けた。

議事に入り、執行部から2022経過報告、2023活動方針案、役員体制案が提案され、すべての議案は拍手で承認された。奥村副議長の発声による団結ガンバローで締めくくった。

JI-UP総会　JI-UP、府本部、単組が連携して課題を解決

府本部労組法適用組合協議会（JI-UP京都）は11月25日、第24回総会をウィングス京都で開催。10単組25人が出席し、2023年度の運動方針と役員体制を決定した。

冒頭、小檜山議長はコロナ禍での解雇撤回闘争に触れ「アカデミー労組の裁判は不当判決。今後の支援体制を整えたい。日仏労組は勝訴的和解となったが労組が解散したのは残念」とあいさつ。川戸府本部書記長と森本京都市職委員長から、激励のあいさつを受けた。

経過報告では、2022年度は対面の幹事会を再開、ウェブでの情報交換・交流会と対面でのパワーアップセミナーを開催し課題を共有したことを報告。運動方針では、JI-UP、府本部、単組が連携して課題を解決していくことや、学習と交流を深める活動を進めることを提起した。解雇撤回に取り組むアカデミー労組と日仏労組からは、闘いの経過と終結の報告があった。

最後に小檜山新副議長の団結がんばろうで総会を締めくくった。

こくみん共済 coop NEWS
5120Q003
総合共済ならこんな場合も給付されます！
お手続き忘れてませんか？
例えば…
結婚祝金　夫婦ともに組合員の場合は お二人とも給付対象です。
死亡弔慰金　「親死亡」は実父母だけでなく、配偶者の父母（義父母）も対象です。
他にもさまざまな給付があります！　ご請求はお忘れなく！
総合共済
総合（慶弔）共済
不明な点があれば、まずは所属する組合にご連絡ください。
こくみん共済 coop〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。